

定員削減ではなく、増員に転じる職場に 職場からの積み上げで増員を勝ち取る

国土交通省管理職ユニオンは、2016年5月28日(土)～29日(日)の2日間、第19回定期全国大会を愛知県豊橋市において開催します。本号にて、議案のダイジェストを紹介いたします。

◆大会の目

1. 「平日深夜の手当て支給」「フルタイム再任用短時間勤務者ワンランクアップ」などの要求前進に確信を持ち、今後の課題を明確にする。
2. 職場の課題や問題の根幹である増員要求の実現と職場環境改善の方針の確立。
3. 「国民のための公共事業の執行のため、業務内容・体制のあり方を議論し確認。」
4. 課題を前進させる最大の保障である組織拡大。1000名組織建設の意思統一。

◆私たちを取り巻く情勢の特徴

政治と経済
安倍自公政権は、「戦争関連の法」の施行の閣議決定を行いました。憲法改悪と日本人が殺し殺される道に強引に引き込まれようとしています。大企業を後押しして経済の好循環をめざす安倍自公政権の大企業の利益優先の姿勢が浮き彫りになっていますが、その「果実」が家計に回っていないのが実情です。テレビさらに安倍政権の言論弾圧の姿勢です。テレビ

局に「停波」を命じる可能性に言及したり、まさに政権による「言論弾圧」が行われています。

◆職場を取り巻く情勢

国民生活よりも財界の利益を優先するが為に、本来自が責任を持つべき公共事業が民間に切り売りされるといいう状況が続けられています。その為、私たちの職場は、公務員賃金抑制方針と相まって、「賃金も減らすし、組織も職員も減らす」の組織も職員も減らす業務所・出張所の係長ポストに300名以上の空が執行すべき業務の多くが支援業務止によって外注され、こうした委託なない状況になっています。

2015年度 運動の経過 と総括

2015年度人事院勧告の取り組み

今回の勧告では、月例給、一時金ともに2年連続プラスとなり、俸給表の水準は1469円(0.36%)の改善、一時金は0.1カ月分の改善となっております。

フレックスタイム制の導入では、内閣人事局との団体交渉で強制しないことを文書等にて通知するの回答を勝ち取り、各省宛に「職員に申告を強制しないこと等の文書が发出され、ユニオンとの団体交渉での回答が反映されています。

1,000名 組織の建設を

公務員産別要求実現に向けた運動

再任用の格付け改善
2004年度から導入された再任用制度は、旧

業務執行改善の取り組み

今年度は、増員に向けたの政策委員会を立ち上げ本大会で組織と人員のあり方(素案)を発表し、職場での議論で内容を補強していきます。

増員要求について

建設省の職場では、格付けは全員2級格付けでしたが、管理職経験者に「指導員」「指導官」ポストを新設させ、3、4級格付けを実現し、2016年度は、「主任指導官」、5級格付けを実現しています。管理職で定年退職した職員は、全員(再任用在職者全員)が4級以上の格付けとなりました。

一般職員予算定員比較

	2014年度	2015年度	増減	2016年度	増減
地方整備局	19,775	19,518	-257	19,306	-212
国土地理院	695	689	-6	681	-7
海上保安庁	13,208	13,422	214	13,552	100

特会除く、地方整備局には港湾含む

「昨年度の大会で、「増員元年」と位置づけ、今後の運動で「増員」を目指すことを確認しました。

管理職員特別勤務手当

長年の要求であった管理職の深夜勤務手当について2015年度4月からその運用がされてきました。しかし「1時間を満たさない事例」「在宅勤務の事例」などはすべて本省を通じて人事院に協議するとして職場に混乱を持ち込んでいます。支部で人事院地方事務局などと折衝を強化した結果、「在宅勤務」以外の時間については、場所と時間の制約を取り払い、支給範囲の拡大を実現しています。

フルタイム再任用実現の運動

国土地理院でフルタイム再任用実現、地整で短時間勤務者のワンランクアップ実現、勤務日数の選択制等を実現。これらは、ユニオン視の閣議決定違反(人勸無視)と定員事情の矛盾などの追及と各職場からの働きがいと処遇改善を求めた結果です。

昇格改善の運動

ユニオンは誰でも55歳までに6級昇格めざして定数改善や職責の評価を見直すことを人事院や国土交通省当局に要求をしています。

その結果、5級の定数については、平成22年度から5級定数の改善が進められています。

建設産業に働く仲間と共に

「入札契約法」「建設業法」「公共工事の品質確保法」の三法が2015年度から本格運用されていますが、労務単価の見直しは、12年度比で34%以上上がっているのに対し、上昇率は3・6%にとどまり、現場労働者の賃上げには回っていない実態があります。今回の「担い手三法」の施行が、かつての「建設共制度」の普及運動のように、発注機関、特に「主任監督員」としての関わり方など業界や職場の業務執行体制の改善につながるよう検討する必要があります。



2016年度 通勤方針「安全」



◇運動を進める基本

- 第一、管理職が仕事と生活にふさわしい処遇を保障されるべきである。
 - 第二、退職後の生活も安定的に普通の生活が営めるようにされるべきである。
 - 第三、仕事に誇りを持ち充実した生活を送りたい。
 - 第四、国土交通省（旧建設省）と公共事業が、国民にとって必要な存在であるということが、社会的に強く望まれるようにしたい。
- の四点を掲げ、その実現のため、運動を進めていきます。
- 国家公務員の中で唯一の管理職組合として、その責任と誇りを持ち、引き続き格調高くユニオンの活動を展開します。

2016年度 重点要求 と運動

国民の期待に応える 事業執行を目指して

近年数多く発生している大規模災害から国民の「安全・安心を守るため、また、厳しい国家予算の中で「無駄な公共事業」と国民から批判されることのない事業執行を目指すため、以下の項目の改善を目指します。

- ・必要な要員を職員で確保すること。
- ・国の直轄管理施設での維持・管理等に関する責任については、組織の責任であることを明確にし、個人責任の生じない管理体制を確立すること。

増員実現、健康と 家庭を守る業務執行 体制確立の運動

職場での議論で補強を行う道へ 「組織と人員のあり方（素案）」の発表

連年にわたる大幅な定員削減は、職場に多くの問題を生み出しています。ユニオンは、「仕事の進め方を見直す」と同時に、職場環境を改善し、職員の健康と家庭を守るために、次の運動を取り組みます。

- ・増員要求実現
- ・職場に「ハハラ撲滅のルール確立」
- ・超勤時間を一週間10時間、一ヶ月間40時間、年間360時間を限度すること。
- ・今大会では、「組織と人員のあり方（素案）」を発表し、職場での議論で内容を補強していきます。

60歳以降の働き方について

定年後の年金支給までの接続は、再任用ではなく定年延長によることを基本（本人の選択による）として要求していきます。

フルタイム再任用や処遇改善に加え「働きがいのある業務」を求めて「国会議員や本省、人事院・内閣人事局に対する全国規模の上京団を実施します。

昇格改善に関する 要求

- ・事務所長並みの評価替えを行い、各ポストの6・7級定数を拡大すること。
- ・局課長・事務所副所長の7級定数を大幅に拡大すること。
- ・全国の「品確課長」を6級格付けすること。
- ・地理院の「特別な機関」としての格付けを明確にすると同時に、本院地方測量部課長の6級定数を確保・拡大すること。

全国規模の 上京団の取組

第100回管理職員等 アンケートの取組

管理職アンケートは、ユニオンが、本省、地方整備局、国土地理院等に勤務する管理職員等を対象に、1998年の結成以来、2年に1回実施しているもので今回が100回目となります。

管理職特別勤務手当 等改善に関する要求

手当の額や対象時間帯などにまだ不十分な内容があります。また、「管理職員特別勤務手当」についてその運用に縛りがあることから、引き続き手当の改善に向け要求していきます。

労使関係に関する 要求

- ・団体交渉は7月期、12月期の年2回の開催を求めます。
- ・官房長との会見（交渉）は時間を拡大し、予算要求前での実施を求めます。
- ・差別、格差の解消を追求します。